

令和3年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機関名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①（単純合計したもの）	3年度	36,946	-	
	2年度	△14,388		
	増減	+51,335		
合計②（令和2・3年度共通の対象機関（勘定）を合計）	3年度	43,498	実質増減を算出するための調整額 △11,112 前提金利の影響 △12,454 2年度中の政策コスト +1,342	
	2年度	△10,211		
	増減	+53,708		
	(実質増減)	(+42,596)		
〔特別会計〕				
食料安定供給特別会計	3年度	154	実質増減を算出するための調整額 +63 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト +63	17
	2年度	163		
	増減	△9		
(実質増減)	(+54)	事業計画の変更による補助金等の増 +54	18	
エネルギー対策特別会計	3年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト -	16
	2年度	-		
	増減	-		
(実質増減)	(-)	【2、3年度ともに政策コストは発生しない】	16	
自動車安全特別会計	3年度	△3,278	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト -	20
	2年度	-		
	増減	△3,278		
(実質増減)	-	【2年度分析対象外】	-	
〔政府関係機関〕				
(株)日本政策金融公庫	3年度	48,919		
	2年度	3,361		
	増減	+45,559		
(実質増減)	(+41,118)			
国民一般向け業務勘定	3年度	7,194	実質増減を算出するための調整額 △761 前提金利の影響 △1,094 2年度中の政策コスト +333	31
	2年度	306		
	増減	+6,888		
(実質増減)	(+6,127)	貸倒償却 +10,065 繰上償還 +441 その他（新規融資による事務費の増等） +56 元年度実績確定等 △2,381 新規融資 △2,055	1 31	
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3年度	5,855	実質増減を算出するための調整額 △4,021 前提金利の影響 △4,119 2年度中の政策コスト +98	21
	2年度	91		
	増減	+5,764		
(実質増減)	(+1,743)	貸倒償却 +7,649 その他（新規融資による事務費の増等） +438 元年度実績確定等 △5,169 新規融資 △1,141 繰上償還 △54	1 21	
農林水産業者向け業務勘定	3年度	979	実質増減を算出するための調整額 △15 前提金利の影響 △185 2年度中の政策コスト +170	60
	2年度	814		
	増減	+164		
(実質増減)	(+149)	2年度予算及び財投計画の補正等 +189 元年度実績確定等 +49 その他（新規融資による事務費の増等） +334 新規融資 △350 貸倒償却 △61 繰上償還 △12	1 60	
危機対応円滑化業務勘定	3年度	34,864	実質増減を算出するための調整額 +355 前提金利の影響 +199 2年度中の政策コスト +156	20
	2年度	2,142		
	増減	+32,722		
(実質増減)	(+33,077)	新型コロナウイルス感染症に関する事案に係る損害担保の補償金支払見込額の増等 +33,077	1 20	
特定事業等促進円滑化業務勘定	3年度	28	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 △0 2年度中の政策コスト +1	21
	2年度	7		
	増減	+21		
(実質増減)	(+22)	利子補給事業に係る補助金の新規発生等 +22	1 20	
沖縄振興開発金融公庫	3年度	△399	実質増減を算出するための調整額 +62 前提金利の影響 +54 2年度中の政策コスト +8	37
	2年度	127		
	増減	△527		
(実質増減)	(△465)	繰上償還 +175 貸倒償却 +164 その他（新規融資による事務費の増等） +28 新規融資 △820 元年度実績確定等 △10	1 37	
(株)国際協力銀行	3年度	444		
	2年度	380		
	増減	+65		
(実質増減)	(△431)			
一般業務勘定	3年度	338	実質増減を算出するための調整額 △488 前提金利の影響 △149 2年度中の政策コスト △339	23
	2年度	303		
	増減	+35		
(実質増減)	(△452)	貸倒償却 +598 繰上償還 +190 元年度実績確定等 +50 新規融資 △912 2年度予算及び財投計画の補正等 △370 その他（保証料増加等） △8	1 24	
特別業務勘定	3年度	106	実質増減を算出するための調整額 △8 前提金利の影響 △1 2年度中の政策コスト △7	20
	2年度	76		
	増減	+30		
(実質増減)	(+21)	元年度実績確定等 +478 新規融資 △258 貸倒償却 △51 繰上償還 △45 その他（保証料増加等） △73	1 20	
(独)国際協力機構	3年度	△1,301	実質増減を算出するための調整額 △1,292 前提金利の影響 △1,195 2年度中の政策コスト △97	47
	2年度	△1,884		
	増減	+583		
(実質増減)	(△708)	新規融資 +1,833 元年度実績確定等 △2,477 その他（新規融資による事務費の減等） △64	1 48	

〔注1〕各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

〔注2〕実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「2年度中の政策コスト」との合計である。

〔注3〕備考欄に◎を付した機関等は、発生要別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
日本私立学校振興・共済事業 団(助成勘定)	3年度	△39	実質増減を算出するための調整額 +1 前借金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +1	31
	2年度	△21	新規融資による事務費等の増 +16 その他(出資金の機会費用の増等) +12	1
	増減	△17	貸倒償却 +1 新規融資 △29 元年度実績確定等 △16	31
(実質増減)	(△16)			
(独)日本学生支援機構	3年度	937	実質増減を算出するための調整額 +149 前借金利の影響 +29 2年度中の政策コスト +120	26
	2年度	1,136	貸倒償却 +54 繰上償還 +43 新規融資 +20 元年度実績確定等 △21 適用金利の実績化等 △15	1
	増減	△199	返還免除実績減の影響 △10 その他(借入残高の平均金利低下等) △122	26
(実質増減)	(△50)			
(独)福祉医療機構 (一般勘定)	3年度	1,545	実質増減を算出するための調整額 +25 前借金利の影響 △20 2年度中の政策コスト +46	38
	2年度	△367	貸倒償却 +735 新規融資 +967 期首出資金の増 +227 4年度以降の財投機関債発行見込額の増 +58 運用収入の減 +47 期首支給金の減 +9 その他(新規融資による事務費の増等) +9	1
	増減	+1,912	元年度実績確定等 △116	36
(実質増減)	(+1,937)			
(独)国立病院機構	3年度	975	実質増減を算出するための調整額 +84 前借金利の影響 △13 2年度中の政策コスト +97	43
	2年度	2,366	利益剰余金の増 △828 交付金皆減に伴う政府補助金等の減 △479	1
	増減	△1,391		35
(実質増減)	(△1,307)			
(国研)国立がん研究セン ター	3年度	138	実質増減を算出するための調整額 △15 前借金利の影響 △23 2年度中の政策コスト +8	24
	2年度	251	不要財産の売却に伴う国庫納付(3年度) △49 新規研究事業参入に伴う研究業務収益の増 △40 退職手当に係る補助金等の減 △18 その他(宿舍用地の国庫納付に伴う政府出資金の減等) △22	1
	増減	△113		24
(実質増減)	(△129)			
(国研)国立成育医療研究 センター	3年度	244	実質増減を算出するための調整額 △2 前借金利の影響 △1 2年度中の政策コスト △1	16
	2年度	41	新型コロナウイルス感染症の蔓延による患者数の減に伴う医療収益の減 +228 国庫納付金支払 △20	1
	増減	+203	退職手当に係る補助金等の減 △8	16
(実質増減)	(+201)			
(国研)国立長寿医療研究 センター	3年度	14	実質増減を算出するための調整額 △5 前借金利の影響 △5 2年度中の政策コスト +0	31
	2年度	11	医療業務費用削減による減 △2	1
	増減	+3		32
(実質増減)	(△2)			
(独)大学改革支援・学位 授与機構	3年度	6	実質増減を算出するための調整額 +1 前借金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +1	35
	2年度	7		1
	増減	△1	3年度回収額の増 +0	35
(実質増減)	(+0)			
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	3年度	7,613		
	2年度	8,350		
	増減	△736		
(実質増減)	(+50)			
建設勘定	3年度	7,643	実質増減を算出するための調整額 +804 前借金利の影響 - 2年度中の政策コスト +804	24
	2年度	8,445	分析期間の短縮に伴う割引率低下 +2	1
	増減	△801		25
(実質増減)	(+2)			
海事勘定	3年度	△34	実質増減を算出するための調整額 △9 前借金利の影響 △4 2年度中の政策コスト △5	18
	2年度	△99	2年度船分及び3年度船分の前提条件の変更 +40 事務費の増 +16 貸倒償却 +2 その他(元年度船見込改定等) +4 3年度船分の利差 △6	1
	増減	+65		18
(実質増減)	(+56)			
地域公共交通等勘定	3年度	4	実質増減を算出するための調整額 +0 前借金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +0	40
	2年度	4		1
	増減	△0	運営費交付金の受入期間の1年増 +0	41
(実質増減)	(+0)			
(独)住宅金融支援機構	3年度	△2,911		
	2年度	371		
	増減	△3,282		
(実質増減)	(△15)			
住宅資金貸付等勘定	3年度	362	実質増減を算出するための調整額 △6 前借金利の影響 △27 2年度中の政策コスト +21	40
	2年度	371	新規融資 +22 その他(新規融資による事務費の増等) +11	1
	増減	△9	貸倒償却 △32 元年度実績確定等 △16	40
(実質増減)	(△15)			
証券化支援勘定	3年度	△3,273	実質増減を算出するための調整額 - 前借金利の影響 - 2年度中の政策コスト -	36
	2年度			1
	増減	△3,273	【2年度分析対象外】	-
(実質増減)				

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の増減処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前借金利の影響」と「2年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考	
(独) 都市再生機構 (都市再生助定)	3年度	△20,514	実質増減を算出するための調整額 △2,704 前借金利息の影響 △2,754 2年度中の政策コスト +50	80	
	2年度	△28,252	賃貸住宅業務収入の減等による国庫納付金の減 +4,722 新規事業の実施等による補助金の増 +181 期首利益剰余金の増等による機会費用の増 +131	1	
	増減	-7,738		80	
	(実質増減)	(+5,034)			
(独) 日本高速道路保有・ 債務返済機構	3年度	9,306	実質増減を算出するための調整額 △2,804 前借金利息の影響 △2,893 2年度中の政策コスト +90	37	
	2年度	6,227	補助金等の増 +191 償還計画の見直しによる機会費用の増 +85 出資金額の減 △0	1	
	増減	+3,080		36	
	(実質増減)	(+276)			
(独) 水資源機構	3年度	541	実質増減を算出するための調整額 +130 前借金利息の影響 +4 2年度中の政策コスト +126	35	
	2年度	677	元年度実績確定等 +10 分析期間における補助金の減 △16	1	
	増減	△136		36	
	(実質増減)	(△6)			
(国研) 森林研究・整備機 構 (水源林助定)	3年度	7,341	実質増減を算出するための調整額 △118 前借金利息の影響 △129 2年度中の政策コスト +11	89	
	2年度	6,937	造林木販売収入の減等 +176 業務経費の増等 +110	1	
	増減	+404		89	
	(実質増減)	(+286)			
(独) 石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	3年度	3			
	2年度	3			
	増減	+0			
	(実質増減)	(+0)			
金属鉱業一般助定	3年度	3	実質増減を算出するための調整額 +0 前借金利息の影響 +0 2年度中の政策コスト +0	16	
	2年度	2	新規融資による事務費の増 +0	1	◎
	増減	+0		16	
	(実質増減)	(+0)			
石油天然ガス等助定	3年度	0	実質増減を算出するための調整額 +0 前借金利息の影響 +0 2年度中の政策コスト +0	14	
	2年度	0		1	◎
	増減	△0	新規融資による事務費の増 +0	14	
	(実質増減)	(+0)			
(特殊会社等)					
(株) 日本政策投資銀行	3年度	△12,336	実質増減を算出するための調整額 △453 前借金利息の影響 △105 2年度中の政策コスト △348	41	
	2年度	△9,712	特定投資業務の積算方法の見直し △1,603 新規融資分 △1,474	1	◎
	増減	△2,625		41	
	(実質増減)	(△3,077)			
成田国際空港 (株)	3年度		実質増減を算出するための調整額 - 前借金利息の影響 - 2年度中の政策コスト -	-	
	2年度	△4,178		1	
	増減	+4,178	【3年度分析対象外】	31	
	(実質増減)				
(一財) 民間都市開発推進 機構	3年度	△41	実質増減を算出するための調整額 △7 前借金利息の影響 △1 2年度中の政策コスト △6	21	
	2年度	△40	元年度実績確定等 +20 新規融資 △20 貸倒償却 △6 その他(事務費の減等) △2	1	◎
	増減	△1		21	
	(実質増減)	(△8)			
中部国際空港 (株)	3年度	△415	実質増減を算出するための調整額 △81 前借金利息の影響 △22 2年度中の政策コスト △59	21	
	2年度	△341	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた航空需要の減 +120 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた経費の減 △160 分析期間の増加に伴う法人税等の増 △85	1	
	増減	△74	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた設備投資の減 △30	15	
	(実質増減)	(△155)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前借金利息の影響」と「2年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。